

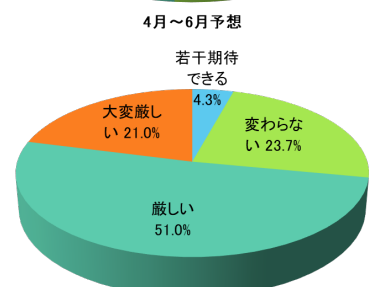
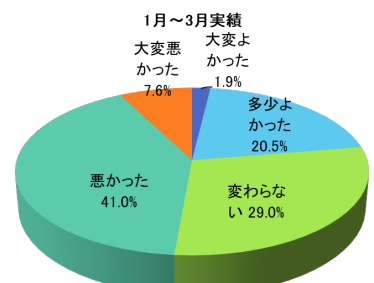
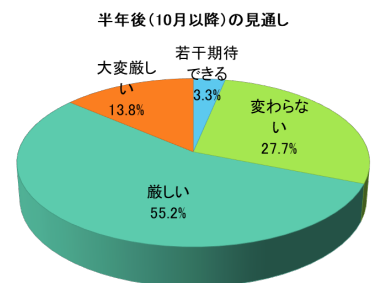
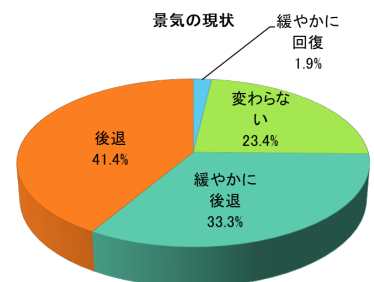
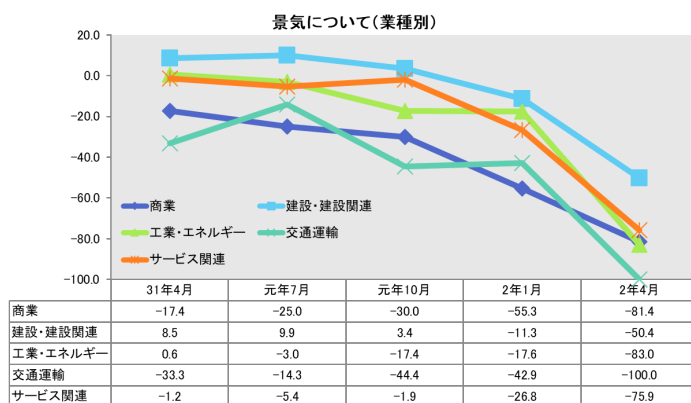
大分商工会議所 第76回景気動向アンケート調査結果（2020年4月調査分）

調査対象：当所会員210事業所へ経営指導員が原則聴き取りで調査

DI値：ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値。

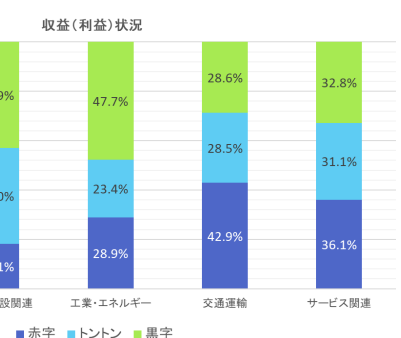
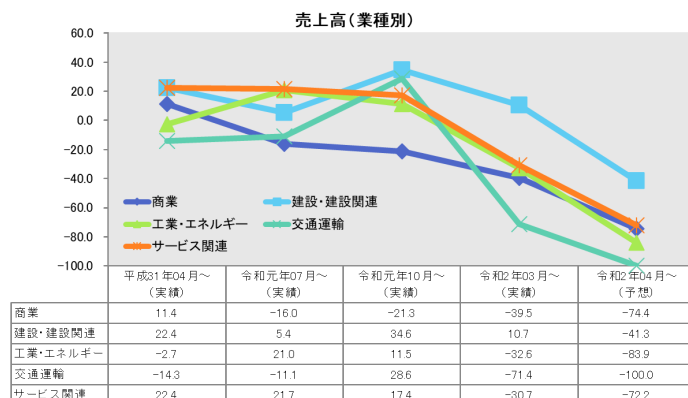
I. 景気について

- 2020年1月～3月の景況DIは前期▲31.3から41.5ポイント下降の▲72.8となった。これは、下げ幅としては過去最大であり、景況DIは東日本大震災発生直後の調査時（2011年4月、▲50.4）よりも悪い結果となった。なお、前年同期比（2019年1月～3月）は66.1ポイントの下降。
- 「回復」（0.4%→0.0%）、「緩やかに回復」（8.0%→1.9%）、「変わらない」（51.9%→23.4%）、「緩やかに後退」（35.7%→33.3%）、「後退」（4.0%→41.4%）となり、「後退」が大幅に増加。
- 業種別DIでは、全業種で下降。
- 半年後（10月以降）の予想は▲65.7となり、当期実績は上回っているものの、大幅なマイナス域に。



II. 売上高について

- 2020年1月～3月の売上実績DIは前期12.1から38.3ポイント下降の▲26.2となり、景況DIと同様に大幅な悪化となった。また、前年同期比（2019年1月～3月）は46.2ポイントの下降。
- 業種別の売上実績DIでは、全業種で下降。
- 来期（2020年4月～6月）の売上予想DIは▲67.7で当期実績よりも更に悪化、業種別でも全業種で下降。



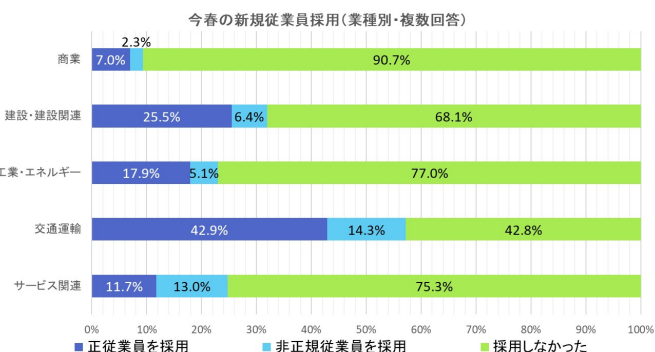
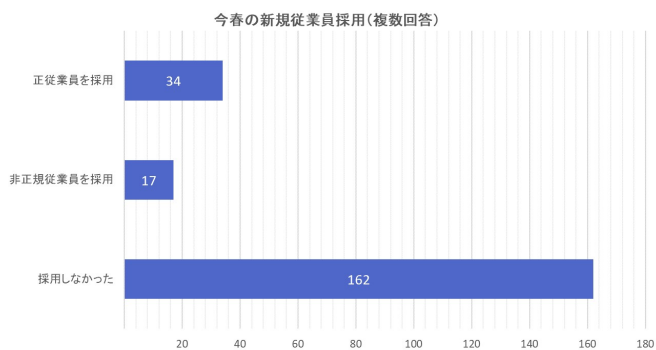
III. 収益(利益)状況について

- 「黒字」（44.6%→34.8%）、「収支トントン」（38.9%→34.8%）、「赤字」（16.5%→30.4%）となり、収益状況は悪化。
- 業種別では、全業種で赤字割合が増加、黒字割合が増加したのは「商業」のみ。

IV. 雇用状況について

(1) 今春の新規従業員の採用状況について

- 210 事業所中 162 事業所が新規従業員を採用しなかった。

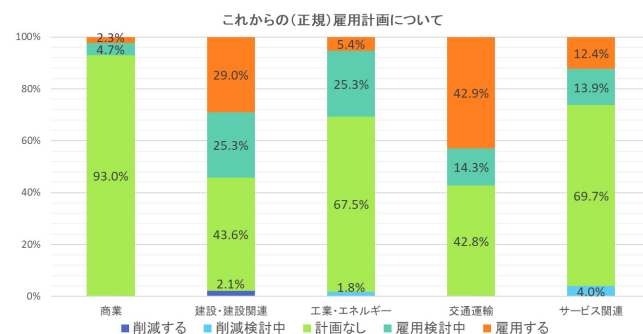


(2) これからの臨時・派遣従業員等の利用について

- 「拡大」(0.9%→3.6%→4.8%)、「現状維持」(85.8%→86.6%→88.5%)、「縮小」(13.3%→9.8%→6.7%)。

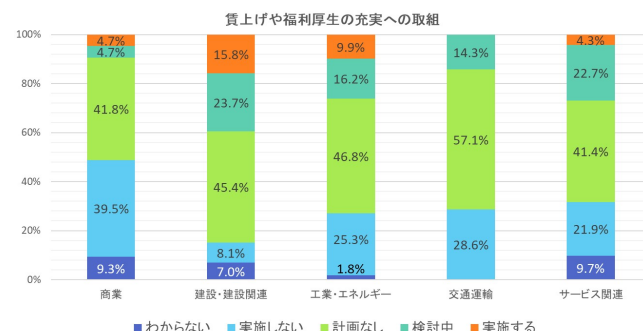
(2) これからの(正規)雇用計画について

- 正規雇用は「雇用する」「検討中」を合わせて 28.1%で、前期 38.0%から 9.9 ポイント上昇。
- 業種別では、「建設・建設関連」「交通運輸」など、人材の確保難が続く業種で依然として雇用意欲が高め。一方、「商業」では「計画なし」の割合が多く、雇用意欲が低迷。



(3) 賃上げなど雇用報酬や福利厚生の実施

- 「実施する」「検討中」を合わせて 24.3%で、前期 29.0%から 4.7 ポイント下降。
- 業種別では、「商業」「交通運輸」で「計画なし」「実施しない」の合計が 80%を超えている。

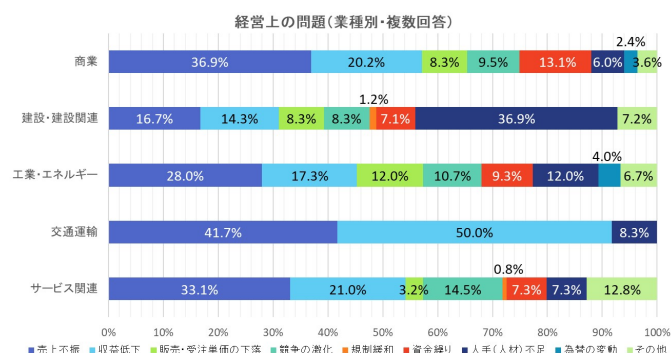
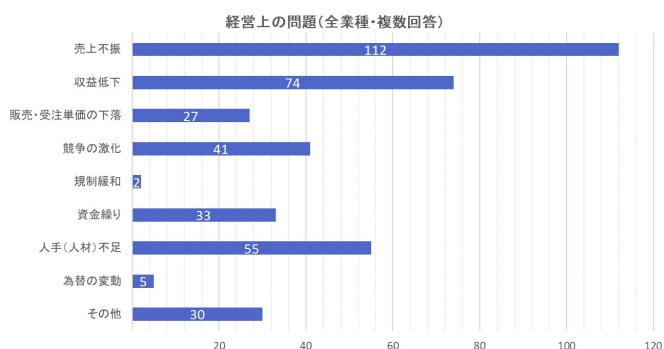
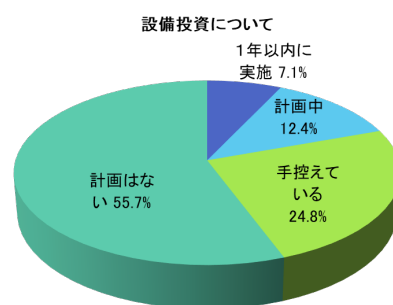


V. 設備投資について

- 「1年以内に実施」「計画中」(28.5%→30.4%→19.5%)、「手控えている」「計画はない」(71.5%→69.6%→80.5%)となり、投資意欲は後退。

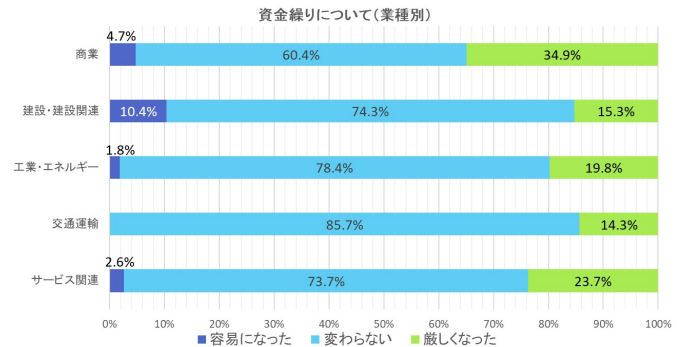
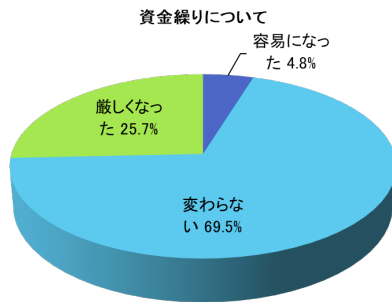
VI. 経営上の問題について(複数回答)

- 前期までは「人手(人材)不足」を訴える声が一番多かったが、今期は「売上不振」「収益低下」の回答が上回った。
- 「交通運輸」は「売上不振」と「収益低下」の合計で 90%を超えている。

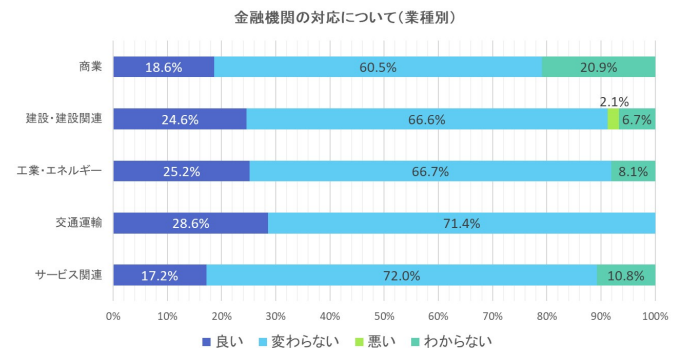
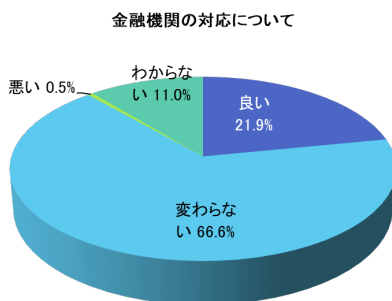


VII. 資金繰りについて

- 「容易になった」が前期 9.4%から 4.6 ポイント下降の 4.8%、「厳しくなった」は前期 9.4%から 16.3 ポイント下降の 25.7%となっており、資金繰りは悪化。
- 業種別では、全業種で「厳しくなった」が増加。

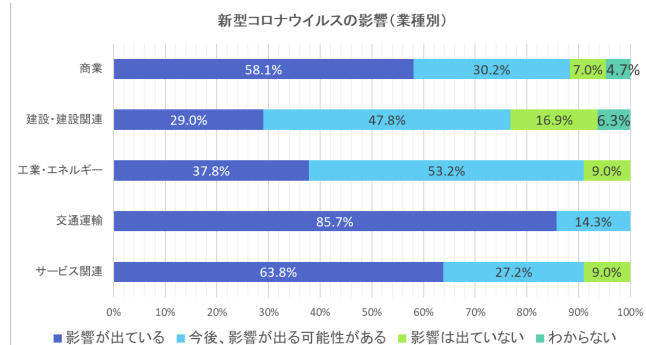
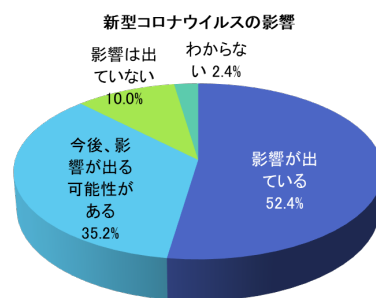


- 金融機関の態度は、「良い」が前期 26.3%から 4.4 ポイント下降の 21.9%、「悪い」は前期 1.8%から 0.5 ポイント下降の 0.5%。



VIII. 新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動への影響

- 「影響が出ている」「今後、影響が出る可能性がある」を合わせて 87.6%で、多数の事業所の企業活動に影響が及んでいる。
- 業種別では、「商業」「交通運輸」「サービス関連」で「影響が出ている」と回答した割合が 50%を超えている。



【影響の具体的な内容】※一部抜粋

- 中国で生産される住設機器が入らない（商業）
- 来客数の減少、客単価減少による売上の減少（商業）
- 工事着工の手控え、現場で感染者が出れば工事ストップの可能性（建設設備）
- 3月に入って受注が前年比で大きく減少。生産調整（減産）を始めた（工業）
- 工事等の作業員の確保、資機材等の納入の遅延（エネルギー）
- 関東・関西からの物流量が減少（交通運輸）
- 飲食テナントからの賃料交渉（減額交渉）（不動産）
- お客様の発注がキャンセル、見送りになるケースがある（情報文化）
- 感染拡大により会合、飲食の寄り合いが全くなっている（観光飲食）

まとめ

新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中実施した今回の景気動向アンケート調査では、景況感が前期▲31.3 から 41.5 ポイント下降の▲72.8 となり、東日本大震災が発生した直後（2011 年 4 月）に実施した時（▲50.4）よりも悪い結果となった。また、半年後（2020 年 10 月以降）の見通しについては▲65.7 となっており、当期実績を上回ってはいるものの大幅なマイナス域となった。

売上については、実績 DI は前期 12.1 から 38.3 ポイント下降の▲26.2 で業種別では全業種で下降、来期（2020 年 4 月～6 月）の予想 DI は▲67.7 で当期実績よりも更に悪化、業種別でも全業種で下降という結果となった。

感染症は、国内外の経済に甚大な影響をもたらしており、戦後最大の経済危機に直面していると言っても過言ではない。感染症終息の見通しが立たない中、経済活動への影響は長期化、深刻化することが懸念される。